



GUNBOH

群 萌

第174号 2010年11月5日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒113-0033 東京都文京区本郷1-28-10

本郷TKビル1F

TEL 03 (3868) 9663

FAX 03 (3868) 9664

発行責任者 岡嶋 謙

編集者 化学総連事務局

gs03@kagaku-s.jtuc-rengo.jp

化学総連 第33回定期大会開催される！

9月27日(月)、福島県母畑温泉「八幡屋」において、役員・代議員・地連代表幹事など、総勢118名が参加し開催され、二年間に亘る活動方針をはじめとする各議案はそれぞれ全会一致で承認・可決されました。

本大会は、金澤副会長(旭硝子労組)の挨拶で始まり、議長団に水野代議員(東燃化学労組)、高瀬代議員(三洋化成工業労組)の両名が選出され、書記には山本代議員(信越化学労組)が選出されました。

秋田会長(三井化学労組)の挨拶では、化学総連の「友愛と信義」に基づいた、化学総連固有の活動スタンスを、しっかりと文化としてつなげていけるよう、考え方が述べられました。

報告事項では、瓜生事務局次長(旭硝子労組)より「2010年度 活動経過報告」、小見山事務局長(DIC労組)より「2010年度 会計報告」、大塚会計監査(日本板硝子労組)より「2010年度 会計監査報告」がなされました。



三洋化成工業労組 高瀬代議員(左)、
東燃化学労組 水野代議員(右)



大会風景



議事においては、笠原副会長(昭和電工ユニオン)より第1号議案「2011・2012年度活動方針(案)」、小見山事務局長より第2号議案「2011年度予算(案)」、高橋会長代理(信越化学労組)より第3号議案「役員選出について」が提案され、それぞれ全会一致で承認されました。

その後、今大会をもって退任される7名の役員に対し、感謝状及び記念品を贈呈し感謝の意を表すとともに、退任者の中から秋田前会長、湯田前副会長(DIC労組)、佐藤前幹事(東燃化学労組)、小見山前事務局長よりご挨拶がありました。

引き続き2011年度新役員紹介の後、新役員を代表して岡嶋会長(住友化学労組)より挨拶をいただきました。

最後に本間会長代理(積水化学労組)より閉会の挨拶がなされ、第33回定期大会は盛会裏に終了しました。

会長挨拶

新たな年度に向けて、 新たな気持ちで、 新たな方針で！

挨拶する化学総連 秋田会長



化学総連第33回定期大会に際して、政策委員会・幹事会を代表し一言ご挨拶させていただきます。また、この一年、「友愛と信義」に基づく加盟21単組の信頼関係をベースとした組織運営と諸活動へのご理解・ご協力に対し、感謝いたします。

さて取巻く環境の認識ですが、経済環境としては回復基調にあるとの政府の発表ですが、政策効果も薄れ始め、円高の進行や外需依存の構図は変わらず欧米向け輸出の低調、国内雇用環境の低迷悪化、所得状況の悪化から消費支出回復の遅れ等々、楽観視は許されない状況です。

また、尖閣諸島問題に関する中国問題は、単に政治的な問題では済まされません。これに関わるレアアースの問題は、日本の製造業にも大きな影響が出始めております。

このような中で化学産業を取巻く環境ですが、多くの国内化学企業の収益は、程度の差こそあるものの、黒字基調への転換を図ってきました。しかし、2010年問題にみられるように中東や中国のエチレン設備が稼働する下期以降は、軟化した市況となる見込みで、国内石油化学をはじめとして石化製品がだぶつき、企業収益に大きな打撃となる要素を含んでいます。加えて、地球温暖化問題からくる環境税や、この秋からの政府税制調査会に向けた環境省・財務省の、原料ナフサへの揮発油税・石油石炭税の課税や増税に向けた考え方の再燃など、化学産業をはじめとする多くのエネルギー多消費産業へのアゲインストが、国内景気回復に際しての大きな足かせになるのではないかと危惧されます。

特に、原料ナフサへの課税問題は、国際競争力を失い国内化学産業の危機的状況を招くおそれがあり、私たち産業別労働組合の役割として、産業界を含め国内化学産業労働組合とも連携しながら、化学産業政策の一環として産業活性化と企業の存続、生活・雇用基盤の確保を見据えて、取り組んでいかなければなりません。すでに、その為の産業対策活動には、政府民主党の政治主導の方針転換にも敢えて対応し、我々の趣旨に賛同していただける国会議員を中心に、JEC連合・総研とともに事務局と政策委員メンバーで、取り組める範囲で具体的な行動を起こし始めています。

また昨年度は、11年度からの連合の会費値上げ、将来を見据えた化学総連の組織のあり方や会議運営のあり方、財政面での裏付け等々を検証・検討するため、組織・財政検討委員会を発足させ、8

回にわたる会議を重ね、6月に答申を纏めました。政策委員会はこれを受け、本年度の活動方針に反映すべく、従来の活動に若干加筆し環境変化に対応した方針としました。具体的には方針説明に委ねますが、取り組む基本姿勢に大きな変化はなく、会議運営をより実体に則し総合企画委員会を書記長会議としての機能のみ残し、内部活動委員会を設置して政策委員が担い、活動の具体的企画立案は政策委員会の実務として強化したものです。また、産業政策活動を最重要課題に位置づけることは変わらず、政策委員会の下に産業対策委員会をおき、従来以上に取り組みを強化する内容としています。

このほか、国際的な化学物質管理規制やその動向に関しては、ICEMに於ける活動を通して国際的な化学政策交流を他の産業別組合と進めるとともに、行政や業界とも密接な連携をはかり必要な対応を図っていきます。

総合的労働条件改善・制度改革への取り組みは、加盟各組合の主体的な取り組みを基本とし、化学総連は、的確な情報提供や、加盟単組間の情報共有化に向けた、機会の充実を図ることで産業別組合としての役割を果たしていきます。

関連企業労組連携については、地連活動において、従来通り情報交換・交流を主に、地連活動マニュアルを活用し展開していきます。また、これら活動のより一層の見える化を進めます。

外部組織との連携については、従来通り連合に加盟する一員として、主体性をもって応分の責任と役割を果たしていきます。ICEM-JAFについては、国際的な化学産業別組合との連携を図りながら、情報交換を含めた対応を図っていきます。JEC連合とは、連合窓口一本化と産業政策活動についての連携を深めると共に、JEC総研の運営に積極的に参加していきます。

以上、新たな年度に向けて、新たな気持ちで、新たな方針で、化学総連の活動を進めてまいりたいと考えています。化学総連の「友愛と信義」に基づいた、化学総連固有の活動スタンスを、しっかりと文化としてつなげていけるよう、加盟組合のご理解とご協力をよろしく申し上げます。



2011・2012年度活動方針

1. 産業・業種対策活動

化学総連における産業・業種対策活動は、「化学産業の持続的・健全な発展を図り、社会に貢献し魅力と誇りの持てる産業にしていくことで、化学産業に働く仲間の雇用と生活を守っていく」という基本的な考え方のもとで取り組んでいます。

(1) 産業対策活動

《基本的な活動項目》

- ① 関連法案法制化の事前段階でのパブリックコメント等の意見提言活動、行政への意見具申活動
- ② 重要課題に対する各種研修会での講演・レクチャーの開催、支部組合員も含め広く認識・醸成を図るための事業所見学会等、情報収集、見聞・見識を深めていくための諸活動
- ③ ホームページ、機関紙を通じた「化学総連の産業、業種、環境対策」などの問題に対する基本的スタンスや具体活動の内外への情宣・PR・啓蒙活動

《今年度の重点課題》

- ① 地球温暖化問題への対応
地球温暖化問題（地球温暖化対策基本法、国内排出量取引制度、地球温暖化対策税、再生可能エネルギー全量固定価格買取制度等）、省エネ法改正等のタイムリーな情報把握や的確な対応に取り組んでいきます。
- ② 税制審議（租税特別措置法見直し等）への対応
本年（2010年）秋以降の政府税制調査会の動向を把握し、その適切な対応に留意するとともに、ナフサ免税措置恒久化の実現に向け努力していきます。
- ③ 国政レベルの関連施策等への対応
化学産業の持続的発展に向けた国政レベルでの関連施策（コンビナート政策、次世代情報材料政策、窯業建材政策、人材育成政策等）の動向把握や意見反映に取り組んでいきます。
- ④ その他
【国内】 化管法、改正化審法、PRTR、MSDS等に関する動向等の情報収集に努めつつ、必要に応じてパブリックコメント等の対応も検討していきます。

【国際】「ICEM-JAF化学委員会」「IGBCE」「EMCEF」等との情報交換会にも積極的に参画していきます。あわせて「REACH」「SAICM」「TSCA」等の情報把握に努めるとともに、必要な対応も検討していきます。

(2) 業種別、テーマ別活動（タスクフォース）

業種別、テーマ別活動（タスクフォース）は、政策委員会の中に設ける産業対策委員会で検討を行い、幹事会で諮った後、関連する単組からメンバーを募集し取り組みます。

【産業対策委員会】

- ① 産業対策委員会は、産業対策委員長1名と副委員長2～3名を置き、その任に副会長があたります。
- ② 企画立案を産業対策委員会が行い、政策委員会・幹事会に諮り活動を展開します。
- ③ 幹事や各単組役員については、タスクフォースを運営する上で、必要に応じて協力を要請することがあります。

(3) 化学関連産別との連携強化（産業政策課題に関する機能的な連携）

基本的な対応スタンスについては、化学・エネルギー産別が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心とした緩やかな連携が図れるような結集を求めていくこととします。

① ICEM-JAFとの連携

「化学委員会」や「化学産業政策WG」での活動を通じて、国際的な対応を図りながら、この活動が化学産業政策フォーラム構想の土台になっていけるよう、化学の他産別との情報・意見交換に取り組んでいきます。

また、「化学産業政策シンポジウム」については、化学関連産別・業界・行政の三者間の有機的な連携の深化に向けて、更なる内容の充実・工夫に努めていきます。

② JEC連合（化学部会、総研）との連携

「化学・産業政策委員会」については、産業政策に関わる動向の把握に努めながらタイムリーに開催することとし、化学・産業政策活動の更なる充実・強化を図っていきます。

2. 総合的労働条件改善、制度改革への取り組み

化学総連における春季生活闘争については、「『雇用の確保』を共通課題に置きながら、具体的な要求設定・活動の推進については各単組の自主性、主体性に委ねる」ことを基本的な考え方としてきました。

引き続き、加盟単組の取り組み事例や制度内容を、共有できるような機会を充実していくことや、外部の先進事例の情報や識者の意見を、各種研修会や諸会議等を通じて提供していくことで、産別としての役割を果たしていきます。

3. 内部活動の更なる充実に向けて

総合企画委員会を解散し、政策委員会内に新たに設置する内部活動委員会に、その機能を移管します。また、各単組書記長の情報交換や自己研鑽の場として書記長会議を設置します。

【内部活動委員会】

- ①内部活動委員会は、内部活動委員長1名と副委員長2名（調査・情報、教育・研修）を置き、その任に副会長があたります。補佐・実務には事務局次長があたります。
- ②企画立案を内部活動委員会が行い、政策委員会・幹事に諮り、活動を展開していきます。
- ③幹事や各単組書記長については、今後も研修会等の運営をする上で、ワーキンググループを設置するなど必要に応じて協力を要請することがあります。

【2011年度の具体的活動】

- ①幹部研修会は1月に開催し、変化の激しい時代背景に合致したテーマ選定、研修会のあり方について検討し充実を図ります。
- ②支部役員研修会は6月に開催し、各支部の最前線で活動する支部役員、職場役員、関連企業労組連携単組役員を対象に、化学総連の組織・活動を理解していただく内容とします。また、交流の機会が少ない同業他労組との連携と課題の共有化、および情報交換による個々のスキルアップを図ります。
- ③書記長会議は年4回開催し、概ね11月頃に新役員による顔合わせ、1月頃に幹部研修会との同日開催、6月頃に支部役員研修会の運営協力、7月頃に一年間の総括と位置付けます。会議内容は、化学総連の組織・活動の共有化、各単組の課題・活動の情報交換を中心に自己研鑽に繋がる場とします。
- ④調査担当者会議は、概ね11月頃の新役員による顔合わせと、7月頃の一年間の総括の場の年2回開催し、Web版労働条件基本台帳の活用を促

し、情報交換の充実を図ります。

- ⑤ホームページの有効活用を図り、オプション調査や生活闘争情報（春闘、冬一時金）等を随時更新し、タイムリーな情報を掲載します。
- ⑥海外労働事情調査団はグローバルな視点で世界各国の経済情勢や化学産業の動向を参考に、訪問国の労働事情や現地駐在員の生活実態など、労働組合の視点に立った企画立案をします。
- ⑦機関紙「群萌」は、内容の充実を図り、年2回発行します。
- ⑧Web版労働条件基本台帳の機能充実を進め、情報共有化の強化を図り、各単組が活用しやすいよう改善していきます。
- ⑨ホームページは、加盟単組のニーズを把握しながら掲載内容の充実を図ります。
 - ・一般向けホームページは、化学総連の諸活動を掲載し、活動の見える化を図ります。
 - ・会員向けホームページは、各単組の情宣活動に活用できるような組合員用資料を作成し掲載します。
- ⑩安全をはじめとする各種担当者会議は、各単組のニーズを把握する中で、必要に応じて内部活動委員会で企画立案を行い開催します。
- ⑪社会福祉活動の一環として、年末社会福祉カンパの取り組みを行います。
 - ・寄与されたカンパ金は、化学総連社会貢献活動基金として積み立て、一部を連合愛のカンパ（都度決定）や止揚学園に拠出します。また、「化学総連の森づくり」活動の一環として、緑の募金、オイスカ子供の森計画へそれぞれ寄付を行います。
- ⑫「化学総連の森づくり」の具体的活動に向けて、これまで幹事会メンバーで体験してきた植林ボランティアならびに加盟単組独自に活動している植林活動などを参考に、幹事会で今後の方向性をまとめていきます。



4. 関連企業労組・友好組織との連携と連携促進および地連活動への対応について

【関連企業労組・友好組織との連携促進】

(1) 関連企業労組・友好組織との連携促進の取り組み進捗状況

化学の仲間の幅広いネットワーク創りでは、友好組織である電気化学労組と更なる連携強化に向けた活動を進めてきたところです。

(2) 今後の取り組みについて

①関連企業労組連携促進に向けた取り組み

これまでの活動を基本として進めることとし、政策委員会、幹事会で加盟単組の関連労組の情報把握を適宜行い、加盟促進に努めます。また、検討が進められている単組のグループ単組・労協には、積極的な情宣啓蒙を進めることとします。

②電気化学労組との更なる連携促進に向けて

一層の相互理解と連携促進に向けて、お互いの活動状況の情報交換や今後の組織連携のあり方などについて、具体的に参加を頂く研修会・会議などは、「定期大会へのオブ参加、定期大会での研修会、幹部研修会、地連交流会、支部役員研修会、海外労働事情調査団」に加え、関連

する産業政策の課題別タスクフォース等となりますが、積極的に参加頂けるよう取り組みを進めます。

③化学の仲間の幅広いネットワーク創りへの取り組み

事務局、政策委員会を中心に、引き続き友誼団体及び連合未加盟労組と連携促進に向けて、検討を進めます。

【地連活動への対応】

地連構成組織間の情報交換及び相互交流を基本とし、具体的な活動については、「地連活動マニュアル」を活用し、展開しています。

また、これらの地連活動のベースとなる「地連活動マニュアル集」を2010年6月に現状を踏まえ見直しを行い、全国地連代表者会議の場を通じ共有化を図ってきました。

今後も、相互の情報交換と認識の共有・統一を図り、“より身近に感じる化学総連”の具現化に向け取り組んでいきます。

5. 外部組織との連携について

(1) 連合（日本労働組合総連合会）

労働組合の政策形成能力の向上、社会的影響力の強化、国際連帯活動、政策・制度要求の推進などを通して、広く働く者の総合生活改善に寄与することを目的として連合に加盟しています。

連合は、民主党政権誕生後、政府との政策協議による重点政策の実現を目指して取り組みを強化しています。

私たちは、連合加盟組織の一員として、応分の責任と役割を果たすと同時に、地方連合との連携については、地連代表幹事が中心となり自主性と主体性を持ちつつ、可能な限りの対応を行い、特に環境問題や安全についての課題解決に向けて積極的に対応していきます。

(2) ICEM（国際化学エネルギー鉱山一般労連）

ICEMは、世界の化学・エネルギー・鉱山に関係する労働組合の産別によって構成されており、世界的な産業ボーダレス化が進む中で国際連帯活動や発展途上国への支援、安全衛生にかかわる活動を幅広く展開しています。

ICEM-JAFは、日本国内のICEM加盟組織で構成され、ICEMへの窓口機能や国際連帯、国際交流、調査活動を中心に取り組みを進めています。

欧州におけるグローバルな課題に対応していくためには、国内におけるICEM-JAF活動の充実・強化が必要です。「化学委員会」「化学産業政策WG」のなかで対応していきながら活動や取り組みの充実・強化を図り、日本の化学産業労働組合の立場として、働きかけていきます。

また、国際的な化学物質管理・規制に関する対応や地球温暖化に関する取り組み等の国際的な産業政策活動の充実に向けて、ICEMにおいて「化学産業グローバルネットワーク会議」の実現を目指して引き続き取り組んでいきます。

(3) JEC連合（日本化学エネルギー産業労働組合連合会）との関係

連合窓口一本化を継続しながら産業政策活動の連携を一層深めていきます。化学・産業政策委員会については国政への政策要求実現の観点から更なる活動の充実を目指すと共に、定例会等を通じた意見交換を進めていきます。

併せて、JEC総研への運営参加を強化することで更なる連携を図り、化学総連としての産業政策活動に資すると共に活動や取り組みの一層の充実・強化を図っていきます。

化学総連会長就任挨拶

総意と工夫で 新たな展開に挑戦

挨拶する化学総連 岡嶋新会長



新役員を代表して、まずは皆さんの温かいご支援により信任いただいたことに対し、心からお礼を申し上げます。また、今回の定期大会をもって退任される皆さんに対しては、これまでのご指導、ご労苦に対し感謝申し上げますとともに、今後の活動においても皆さんの思いをしっかりと受け継いでいくことを誓います。今後の職場におけるご活躍とともに、機会がございましたら新役員に対する叱咤激励もお願いいたします。

化学総連が発足して32年が経ちます。発足当時はオイルショックに打ちひしがれていた中立系の化学系労組が、産業の持続的な発展と企業の存続を図り、雇用を安定させていくために、政策集団を旗印として集ったものであります。それ以降、化学総連はこうした「産業政策活動」と「調査・情報、教育・研修の内部活動」を活動の機軸に据え、「産業政策活動」については、「ボイラーなど点検周期延長」の規制緩和、「環境ホルモン」や「PRTR法案」、「ダイオキシン」への対応などに取り組んできましたが、ややもすると「産業政策活動」への取り組みについて弱さがあったのも事実です。こうしたなか、2002年からはJEC連合と提携しながら「REACH」や「化管法見直し」、「アスベスト問題」等の「産業政策活動」を行なってきたところですが、国内におけるメジャーな化学企業の労組が集まっている化学総連は、産業の持続的な発展のためにも、もう少し能動的に働きかけをしていく必要性も感じています。したがって、2011年度については、「地球温暖化問題」や「租税特別措置法見直し」、化学産業の持続的な発展に向けた国政レベルでの関連施策への対応について重点的に行なっていく必要がありますので、JEC総研とともに、ICEM-JAFを中心とした化学関連産別、業界、行政との有機的な連携の強化を図って取り組んでいきます。

一方、調査・情報などの内部の活動については、これまで総合企画委員会がその中心的な役割を担ってきましたが、発足後8年が経過し、運営ノウハウの蓄積も図られたことから発展的に解散し、政策委員会の中の内部活動委員会にその企画等の機能を移すこととなりました。そして今後は、各労組書記長の情報交換と自己研鑽の場を新設する書記長会議の場に移すこととし、これまでの総合企画委員会の良さをそれぞれの活動の場で活かしていきたいと思っております。

つまり、「産業政策活動」か「調査・情報、教育・研修の内部活動」かの選択ではなく、どちらも大切な取り組みですので、そのバランスを大切にしながら、各労組が加盟する意義や関わりたいと感じられるような取り組みを目指していきたいと思っております。

フランスの詩人バレリーは「湖に浮かぶボートを漕ぐように 人は未来へ向かって後ろ向きに進んでいく 目に映るのは過去の風景ばかり 明日の景色は誰も知らない」と表現しています。

つまり、『先を見据えるのは非常に難しいことであるが、それで手をこまねいている訳にはいかず、取り巻く環境の変化を察知して、全員で力をあわせて同じ方向へとボートをしっかりと漕いでいくことが大切である』と示唆してくれているように、個人的には受け止めています。

リーマンショック後の経済混乱や政権交代による政策転換、地球温暖化対策に係る環境問題など私たちを取り巻く環境も大きく変化しています。化学総連は、いつの時代にも、どの様な環境に置かれていても、その時々々の総意と工夫で新たな展開に挑戦してきました。「友愛と信義」を基盤に、将来への想像力を発揮して、化学産業の持続的・健全な発展と企業の存続を果たし、私たちの雇用と生活の場をしっかりと確保していきましょう。よろしく申し上げます。



退任役員紹介



退任挨拶をされる
秋田 孝弘 前会長
(三井化学労組)



退任挨拶をされる
湯田 佳彦 前副会長
(DIC労組)



退任挨拶をされる
佐藤 厚弘 前幹事
(東燃化学労組)



退任挨拶をされる
小見山 修 前事務局長
(DIC 労組)

これまでのご功績に感謝申し上げ、
皆様方のこれからのご活躍を
祈念申し上げます。



高田 武 前副会長
(住友化学労組)



守口 英児 前幹事
(三洋化成工業労組)



辻 昭一郎 前幹事
(丸善石油化学労組)

2011年度役員

会 長	岡嶋 謙	住友化学労働組合	執 行 委 員 長
会長代理	本間 克巳	積水化学労働組合	中央執行委員長
副 会 長	高橋 義光	信越化学労働組合	中央執行委員長
//	笠原 明	昭和電工ユニオン	中央執行委員長
//	金澤 実	旭硝子労働組合	中央執行委員長
//	吉富 健治	宇部興産労働組合	委 員 長
//	林 宗孝	三井化学労働組合	中央執行委員長
//	寺前 敦司	D I C 労働組合	中央執行委員長
事務局長	瓜生 泰則	旭硝子労働組合	特別中央執行委員
事務局次長	山本 幸平	信越化学労働組合	特別中央執行委員
幹 事*	八尋 孝	三菱樹脂労働組合	中央執行委員長
//	高村 利之	日本ゼオン労働組合	中央執行委員長
//	大塚 一男	日本板硝子労働組合	中央執行委員長
// *	村岡 健	住友ベークライト労働組合	中央執行委員長
//	長野 慎哉	ダイセル化学労働組合	中央執行委員長
//	林 貴幸	日信化学労働組合	執 行 委 員 長
//	岸 宏樹	昭和高分子労働組合	中央執行委員長
//	清田 智昌	J S R 労働組合	中央執行委員長
//	武田 義規	カネカ労働組合	中央執行委員長
//	若田 正徳	チッソ労働組合	中央執行委員長
//	高瀬 直樹	三洋化成工業労働組合	中央執行委員長
//	時枝 利明	丸善石油化学労働組合	中央執行委員長
//	水野 和義	東燃化学労働組合	執 行 委 員 長

*会計監査を兼ねる。